

地方都市の活力再生

株式会社さくら都市総合研究所

主 席 清水 秀幸
研究員

13 榎堂地区再開発構想を考える

もそこに集い、語らい、憩いあふれる空間の造形をいう。

しかし、残念なこと

にそこは交流とはかけ離れた、単なるただっ広い空間であり、交流とは名ばかりのそれとは縁遠い空地である。

市民交流広場と語る以上は、木影を造り、遊具を置き、週末には例えばスリーオンスリ

ーのできるバスケットボールリングを置き、トランポリンを据えてもいいのではないか。

幸いにも、隣にはおしゃれなレストランもある。パラソルを広げ

たカフェテラスも可能ではないか。とにかく、そこは市民が集うための積極的仕掛けづくりをするべき「二等地」なのだ。

安全がどうの、維持管理責任の所在がどう

のという次の話が優先するのであれば、「交流広場」などという大層な名前は返上するべきなのである。

さらに気になるのは、2011年に榎堂まちづくり協議会が鳴り物入りで立ち上げた「榎堂まちづくりセンター」が一定の成果をあげたとの理由から、昨年7月末であつた

く閉鎖されたことだ。確か、同センターは長野市の定める「第2期中心市街地活性化基本計画」において、文化活動やまちあるきの「情報発信拠点」として位置づけられ、とりわけ榎堂町の活性化機能の中枢を担っていたはずである。

いかなる理由があるにせよ、公民で立ち上げた榎堂地区再開発事業の行く末に、懸念材

料にならなければよいが、と憂うのは筆者だけだろうか。

先述のように、成熟社会には、大量消費から質への転換という「変化」に対する商店主個々の自覚が求められる。そして消費型市場からサービス型付加価値市場への転換、価格一辺倒の時代から、多様な価値観が共存する時代への移行をいち早く感じ取る感性が求められる時代だ。然して、それが生き残りを懸けたまちづくりの基本的な理念となる。

奇しくも、時は少出生大量死の時を迎える。商店街を支える個々の商店主は、来るべき時代に対して、どれほどの危機管理と意識改革で臨もうとしているのだろうか。

公表許可はないが、筆者の手にある同協議会が集計した資料からは、高度成長期の遺物にも似た商店主たちの意識がまだ垣間見える。

(続く)



榎堂地区の市民交流センター

一ついえることは、現在の都市型構造においてにぎわいを創生する仕掛けは、樹木等の造形による自然誘導に任せる場合と、遊具・店舗・イベントといった積極的人為誘導に委ねる場合の二種類に大別できる。

そう考えると、イーストプラザにある広場の目指す使途は何か、筆者には素朴な疑問が付きまとう。ベンチはあれども木影があるわけでないし、さりとて防災上の機能を有しているとも思えない。

確か再開発事業上の定義は、「市民交流広場」である。一般的に交流とは、老いも若き

清水 秀幸氏(しみず ひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在同研究所社長